

議会評価結果表

事業名		議会評価	理由	附帯意見
1	地域コミュニティ事業	2 現状のまま 継続	各協議会の自主的な取組により、特定事業の新規提案や実施件数が増加傾向にあるとともに、特定事業助成金を使わない案件も増えており、本事業においては市民自治の推進につながった。今までの取組により様々な成果が表れているため、現状のまま継続とする。	当初の事業目的を踏まえ、適切な運用がされるように条例等の見直しを行うとともに、より民主的な運営がされるよう努めていただきたい。
2	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	1 拡充	姉妹都市交流は、市のプロモーションとして大いに期待できるものであり、トップセールスも効果的であると考えられる。また、形式的な姉妹都市交流とは違い、行政だけではなく民間交流や青少年国際交流事業等の人的交流が進む中、民間交流ができる土壌ができたが、相互理解のもと国際親善・経済活動・文化活動の更なる推進が必要なため、拡充とする。	財政が大変厳しい状況の中、市としてのビジョンや手法が明確ではなく、広く市民からの検証もされていないため、縮小すべきとの意見があった。 5年が経過し、中長期の市のビジョンを示すべきとの意見があった。
3	連携型窓口・証明発行窓口の一元化	2 現状のまま 継続	市民から効率的で分かりやすさを求められる行政サービスの根幹となる事業として、目標が達成できている。連携型窓口・証明発行窓口の一元化に取り組んでおり、年々市民対応の精度が向上し、コストが削減された中でも支障なく業務が遂行できている。また、社会情勢の変化に対応するため、ICTの活用に取り組んでいることを評価し、現状のまま継続とする。	—
4	地域防犯活動推進事業	2 現状のまま 継続	市民に対して、振り込め詐欺や犯罪への対策について工夫した啓発活動がされている。また、地域における自主防犯活動では、警察等との情報共有や様々な機会を捉えた防犯活動を適切に行ったことを評価し、現状のまま継続とする。	ICTの導入等も視野に入れ、先進事例を調査研究すべきである。
5	自主防災組織育成事業	2 現状のまま 継続	年齢・性別を問わず幅広い世代の方が防災リーダー養成研修に参加できるように取り組んだことを評価し、現状のまま継続とする。	現状の取り組みを続ける一方で、教育委員会との連携や近隣市町との広域連携を検討し、より実践的な取組をすべきである。 また、自主防災組織の独立性の担保と、各地域の特性を生かした活動の充実及び質の向上を望む。

事業名		議会評価	理由	附帯意見
6	農産物地産地消推進事業	2 現状のまま 継続	地場産農畜産物普及の取り組み件数の達成や、本市での新規就農者が7人と、前年度を上回っていることから本事業の成果としては、大変評価する。しかしながら、既存農業経営者の高齢化や担い手不足の傾向が顕著であり、今後の食の安心・安全確保のためにも営農者に対しての継続的な支援策を講じる必要があることから、現状のまま継続とする。	今後は、道の駅開設を視野に、地産地消のみならず、6次産業化など様々な可能性を求め取り組んでいく必要がある。また、生産者や地場産品の認知度向上のために、市のホームページやSNSなどを活用して情報発信の強化に努めるべきである。なお、農業法人による生産・消費拡大策についても、継続的に模索すべきである。
7	コミュニティバス運行事業	2 現状のまま 継続	微増ではあるがコミュニティバス、予約型乗合バスの年間利用者数は伸びており、また、対前年度比で運行経費の削減を達成した点については評価する。一方で、コミュニティバスの運行業務負担金の市の負担割合をより下げていく必要性もあり、今後は、運行ルートの改善や利便性の向上により利用者の更なる増加を図るべきであることから、現状のまま継続とする。	利便性の向上については、キャッシュレス社会の進展が見込まれる昨今において、ICカード導入についても検討を進めていくべきである。また、利用促進策については、利用者へのインセンティブの提供、例えば、地域商圏対応のポイント付与や還元サービスなども検討すべきである。
8	みどりの保全等に関する条例の運用事務	2 現状のまま 継続	この条例に基づくみどりを保全するための各種制度については、必要性や継続性が高いことから、現状を踏まえ、取り組んでいくべきであり、現状のまま継続とする。	所有者の高齢化が進む中、継続してみどりを保全していくためには、市民緑地制度の活用を推進を図るとともに、なお一層、市民への周知と理解を求めるべきである。また、より実効性の高い条例の運用を目指すために、他市町村で優れた成果をあげている事例などの調査研究に努め、みどりの再生・創出に向けても引き続き取り組んでいく必要がある。

事業名		議会評価	理由	附帯意見
9	児童・生徒指導推進事業	1 拡充	市費で採用するSSW（スクールソーシャルワーカー）や弁護士資格のある職員の対応も始まり、関係機関との連携を図り、教員へのフォロー体制を整え、いじめや問題行動の解決に向けて取り組んでおり、一定の評価ができる。しかし、子ども達を取り巻く環境は、複雑化・深刻化しており、教職員が適切に対応するためにも事業内容を充実させる必要があり、拡充とする。	子どもの個性を十分尊重し、人づくりを進めることが重要である。SSWが更に迅速かつ適切に対応できるよう、学校における体制づくりの推進、教職員のいじめや問題行動等への感度を上げていくための学びと実践、ケースカンファレンスの実施を、学校ごとにしっかりと行っていくことを求める。
10	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業及び（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設運営業務	1 拡充	複合施設として市民の期待は高い。整備事業から運営の開始までは概ね順調に進んだと考えられる。今後は、多世代交流や体験学習に関わる事業を定着させ、より広がりのある活動となることを期待し、拡充とする。	整備事業における設計・建設の段階では予想できなかった様々な課題が生じている。本施設の特徴を生かしつつ、高齢福祉や障害福祉、子育て分野等の関係者からの意見もしっかり聞きながら、施設運営を進めることを求める。 施設建設に伴う影響や障害等の事後調査をしっかりと行い、地域住民の理解が得られるよう求める。 利用者・利用団体と十分な意見交換を行い、市民からの提案等も反映し、市の主催事業を実施するとともに利用団体が自発的に行う活動への協力を進めていくことを求める。
11	子育て世代のための生涯学習交流サロン運営事業	2 現状のまま 継続	他の子育てサロンとは異なり、交流や仲間づくりだけでなく、多世代交流を通して地域の活動ができる人材育成をする学びの場も提供しており、生涯学習の点から地域活動の参加への結びつき等に力を入れる必要があるため、現状のまま継続とする。	茅ヶ崎市文化生涯学習プランに位置づけられている本事業に関わる重点戦略を推進していくためには、担当課がその意義や目標をしっかりと考え、本事業の事業手法を見直す必要がある。

事業名		議会評価	理由	附帯意見
12	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業	1 拡充	本事業は、自助・共助・公助の連携による支援策として重要であり、名簿の月次更新や同意者の増加を評価する。今後も、同意者の増加に向けて、さらに事業の周知と推進を図るとともに、顔の見える関係等の構築が必要であることから、拡充とする。	避難支援等関係者の負担軽減などにつながる個別支援体制の構築や、事業周知にもつながる安否確認訓練等の実施、名簿の活用事例等の情報提供を各地区の避難支援等関係者に明確に示していく必要がある。 不同意の申出がない限り名簿提供を可能にするシステムの検討を進めていただきたいという意見があった。
13	母子保健訪問指導等事業	1 拡充	乳児家庭の孤立化を防ぎ、子育てしやすい環境づくりのために必要な事業であり、ほぼ100%の達成率を上げていることは非常に評価する。母親の育児不安や虐待等の情報確認、さらに関係機関からの依頼の増加に対応していく必要があり、拡充とする。	母子保健推進員、児童委員、子育て経験者等に研修を行い、訪問者の人員不足解消を図るべきである。あわせて、事業の安定を目指すために常勤者を増やしていただきたい。
14	地域福祉総合相談室設置運営事業	1 拡充	本事業は、個人では解決できない生活諸問題を身近な場所で相談できるセーフティネットとして、非常に重要である。今後、相談が多岐にわたり、かつ重層化していくことが予想されるため、関係機関との連携強化がさらに必要であり、拡充とする。	相談室からの相談事例の発信など、普段から地域と連携し、周知徹底を図るとともに、情報収集に努める必要がある。